

# アイリーン・スミスさん講演会 「原発は温暖化防止に役立つか？」

2010.2.20 岐阜市にて

主催：放射能のゴミはいらない！市民ネット・岐阜

## 1. アイリーンさんと原発との関わり

1979年アメリカのスリーマイル島原発事故後1年ほど住んで住民にインタビューした。どこに行っても日本には地震があるので原発はないだろうと言われた。京都の近くの若狭に原発があるという、そんな怖いところに帰るより、スリーマイル島にいた方がよいと言われた。そこではじめて日本の原発のことを意識しはじめた。日本に戻って、スリーマイル島の事故の状況を原発現地の人たちに話した。話をとおして現地の人たちがどんなに反対してきたかを知った。そして日本の原子力について知り始めた。

## 2. 日本政府の政策

### 2020年までに1990年比25%削減

温暖化問題で、首相は2020年までに、温室効果ガスの1990年比25%削減すると言った。原発は2020年までに、どのように役割を果たせるのか、果たせないのか。原発を憂慮する私たちは原子力で温暖化対策をすべきでないと思っている。

しかし原発はクリーンだという宣伝が続き、原発を憂慮する人たちの中にも、温暖化に対抗するなら必要悪として仕方がないと見られるようになった。原発が役に立つのかどうか、しっかり観ていく必要がある。

最近、国会の衆議員と参議員の民主党など与党の環境委員会に所属する議員事務所を回った。しかしどの事務所に行っても、温暖化対策の議論はされていないという。

2020までに具体的にどうするかという話すらないという。原発を推進するなら、それは何故なのかという検証もないという。

### 議論なく前政権の温暖化対策を引き継ぐ

1月25日に議員と議員事務所を対象に「日本を活性化させる2020年までの温暖化対策」いう院内集会を開いた。

報告者は私と環境エネルギー政策研究所の飯田哲也さん、環境省地球温暖化対策室課長補佐の役人で、議員事務所からは15人ほど参加があった。

飯田さんは日本の政策があまりにも遅れているので、世界はどんどん先に行っている、再生可能エネルギーで成功している会社はいくつもあるが日本はその中に入っていない、再生可能エネルギーと省エネ対策が雇用を生みだしているが日本は進んでいないとし、ドイツでは原子力産業に雇われている人は7万人、再生可能エネルギーはその4倍になったと語った。

環境省はどんな場で温暖化の話をして、経済産業省と10対1でやり合う状態だと語った。

首相が言った2020年までに温室効果ガスを25%削減するという議論の中で、原子力については前政権のまま受け継いでいる。

- ・原子力発電所を9基建設する。
- ・既存の原発の稼働率を80%にする。

この2点については何の議論もなく、「ありき」でした。しかし今必要なのは議論で

す。

### 3 . 原子力の海外の情報

今、既にある材料で温暖化効果ガスを2020年までに削減するのに、原発が役立つかどうかという分析は、海外にたくさん情報があるのに、日本に入ってきていない。まるで鎖国が終わっていないように感じる。海外とは全く違う時代とスペースの中で、日本では原発の議論がされているように感じる。

海外のエネルギー関係の研究所が出している報告や、ムーディズ、スタンダード&プアーズのような金融情報分析サービスの話、シティグループがどう言っているのか、原子力産業界の情報をニュースとして出している「ニュクリア・エンジニアリング・インターナショナル」や「プラッツ」なども報じています。マサチューセッツ工科大学(MIT)が大学を上げて包括的な研究報告を出しています。原子力を推進しているMITが何を言っているか、ドイツ政府が委託した世界の原子力産業の現状報告、世界銀行も報告書を出しているので紹介します。

今求められる温暖化対策は速効性、低コスト、低リスクです。この10年間で何ができるか、と言う視点です。それは即効性と低コスト、低リスクの3点です。

### 4 . 原子力は温暖化対策に役立たない

**原子力で温暖化対策をしたら**

原発が温暖化対策になるとしたら、2つの方法しかない。

今ある原発で温暖化対策を図るか、新しく建てる原発で効果を得るのか。この2つを合わせたものしかない。しかしこの2つで実際に効果があるかどうか、確認する必要が

ある。

### 日本の電力事情

原発はベースロード(一番電気の需要の少ない時間帯に合わせて安定的に供給する)になっている。原発は電力需要の上がり下がりには素早く対応できないので、このベースロードに限定される。ベースロードの需要はもう目一杯供給されている。これ以上原発をつくったらベースロードをオーバーする。オーバーした分は原発の電気はいらないことになる。オーバーした原発の電気を使うためには、全体の需要を増やすしかなくなる。図1原発の発電量に合わせて、利用を増やすという、本末転倒の状態になる。

### 電気使用量削減対策を取らない日本の電力事業者

日本の電気事業者は温室効果ガスを減らす対策をとっていない。電力会社は1キロワットの電気を使う時に、それで消費されるCO2を減らそうとしているだけ。もっとも電気を使ってくださいと言っている限り、CO2は増えていく。大事なトータルの電気の使用量をどうするかという対策は取っていない。

### 紙の上の数字を書き替えるだけの政策

1998年から失われた12年を作ってしまった。原発が果たした悪い役割は大きい。図

初めからできないと分かっているのに、「温暖化対策を原発でやるのだ」と言って、数字を書き込んだができない。また数値を入れ替えて同じく「温暖化対策を原発でやるのだ」といって、結局できず、このように繰り返してきているうち、時間だけどんどん過ぎていった。

これは本当の温暖化対策をしないで、数字の上で書きこんできた。必要な温暖化対策をしないで原子力が達成するという見せかけの数字を振りかざして、他の対策を怠慢にさせ、時間稼ぎをしたに過ぎない。これについての反省はない。

(1997年の段階で2010年までに原発の発電量を5割増やす、そのためには原発を20基建てると言った。次に2007年の時点でやったのは、京都議定書の目標達成値の計画では、もっと原発を増やせなかった。)

新規原発が立たない分、既存の原発の稼働率を上げて勝負しようとしている。今ある原発の稼働率を最大80%まで引き上げる目標を立てた。しかし達成できていない。事故や不祥事で2003年度の稼働率は59.7%、2004年度は68.9%、2007年は中越沖地震や能登半島地震で柏崎刈羽原発、志賀原発が停止し、60.7%、2008年度は59.4%と低迷が続いている。東京電力は地震があると原発がとまってCO2が増えると言っているが、1974年からあそこに原発を建てると地震の問題で大変なことになると住民は言ってきた。住民の声を無視して世界一の大きな原発基地にしてしまった。原子力が持っている典型的な問題(地震や事故やスキャンダルで大きい施設が共倒れする)が起こったわけで、この稼働率の問題は原子力の持っている問題から引き起こされたものです。稼働率が悪くて、計画は実現していないという状況です。

### 稼働率を上げることの問題点

日本は1970原子力の商業利用が始まったが、図では1980年を基点にしました。平均稼働率は72.44%です。ほんの短い期間80%を超えた。2007年に88%の稼働率を実施すると宣言したが、非現実的で、実際に実現できる根拠もなしに計画だけ立てた

ことがわかります。これで「原子力は素晴らしい、温暖化対策をするのだ」というコマースはどんどん流された。実際の稼働率の目標を達成できなくても、今でもこの宣伝だけは変わっていない。ただ、「**発電時に温室効果ガスを出さない**」という言い方に変えたが、広告は変わっていない。2010年の目標は稼働率80%達成すると言っています。

前政権の2009年6月にも、2005年に比べて4~14%減らすためには、原発の稼働率を81%、9基新規建設。こっちのシナリオでは、2005年と比べて、温室効果ガスを21~22%減らすためには、原発の稼働率を90%に上げると書いている。実現の根拠がなくとも、数字は書ける。そして9基増設という計画だった。今政権になっても、数字を書いても根拠がないという政策は、まったく変わっていない。

### 稼働率を上げると

既存の原発から稼働率を絞り出さなくてはならないとしたら何をするのか。定期点検の時期を13ヶ月に1回から2年に1回の方針です。しかし関西電力の原発では本当に心配なキズがあっても、対策をとらないで蓋を閉めて動かしている。重要な配管にキズがあり基準を満たさなかったので基準を変えた。もっと削って見たら新しい基準も満たしていなくて、もう1回基準を変えた。もっと削ったらその新しい基準の0.5%しか余裕がなかったけど、今も動かしている。福井にいる国の原子力安全・保安院に聞いたら、「直す時間がない」と答えた。稼働率を上げると言うことは、こういうことが各地で起きる状況になる。

日本の原発は平均して25年経っています。だから古くなっている。稼働率を上げると言うことは、人に例えると若いときに八

ーフマラソンを走っていた人が、70歳、80歳になって毎日フルマラソンを走れと言うようなものです。これが温暖化対策を既存の原発でやるとことの実態です。しかもそれを継続することです。

「平均の稼働率」というのは、1基がダウンしたら他の原発がその分働かなければなりません。これが既存の原発で温暖化対策をすることの現実です。

1997年の京都議定書後、CO2排出量が

跳ね上がっています。京都議定書後CO2排出を増加させた一番大きな原因は電力部門の石炭火力の増加です。原発は温暖化対策に役立つと言いながら、石炭火力発電をせっせと作っています。石炭は天然ガスやLPガスに比べ税率が低く魅力的なので石炭火力発電所が作られています。石炭の課税を高くし、環境税を導入することが重要です。